

Fostering Human Resources for the Global Community



グローバル人材 育成のための大学教育プログラム

調査
研究

グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究 概要



文部科学省

「グローバル人材」の育成

はじめに……………

地球規模の課題が山積する今日、日本は国際社会の責任ある一員として、国際協力の分野でも相応の役割を果たしていく必要があります。しかしながら、国連等の国際機関における邦人職員の数が望ましい水準をはるかに下回るなど、国際社会への人的貢献という意味で日本は十分な役割を果たしているとは言い難いのが実態です。加えて、「内向き志向」という表現に象徴されるように、若い世代の間での海外に対する関心の低下がしばしば指摘されています。

一方、中国や韓国をはじめとするアジア諸国の若者たちは、留学や国外での就職にも貪欲であり、積極的に海外に飛び出していこうという勢いがみられます。従来、様々な点でアジアや世界をリードしてきた日本ですが、今後、国際的な存在感が相対的に低下していくことが懸念されます。

こうした状況に対して、大学における教育・研究活動の中で、国際協力の体験と教育プログラムを融合する取組を推進し、国際社会で活躍できる人材の土台づくりと意識づくりに取り組むことが、これまで以上に強く求められています。すなわち、日本の各大学には、激動する国際社会の中で政治・経済・文化などの諸領域においてグローバルな課題に対して問題意識を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材である「グローバル人材」の育成を積極的に推進することが期待されているのです。

このたび、グローバル人材育成の分野における先駆的な取組を行う大学の事例を調査分析し、その意義や課題を明らかにする研究を行いました。本研究は、今後このようなプログラムの構築や、既存のプログラムの改善を行おうとしている大学の関係者各位にとって大いに参考となるものと考えます。

グローバル人材とは何か……………

グローバル人材とは、激動する国際社会の中で政治・経済・文化などの諸領域においてグローバルな課題に対して問題意識を持ち、社会において主体的に行動できる人材のことを指します。したがって、単に語学だけができる人材の育成ではなく、むしろ大切なことは、海外で起こっているさまざまな出来事に対して広く関心を持つと同時に、日本や日本人の置かれている立場を相対的に眺めることができるような「国際的な感覚」を身につけることです。そうした感覚を備えたうえで、積極的に海外に出て行き、その経験を生かし、国内外のそれぞれの分野で活動や実践を行うことができる人材こそが、ここで考える「グローバル人材」です。

本書においては、国際協力の分野においてグローバルに活躍する専門人材を育成するプログラムに加え、基本的には国内の一般的な職業につくことが想定される、ごく一般の学生が国際的な感覚を身につけることを目的としたプログラムも紹介しています。

*Fostering Human Resources
for the Global Community*

本報告書で取り上げた教育プログラム

本報告書では、グローバル人材育成を目指した意欲的なプログラムを展開している12の大学を対象として取り上げました。それぞれのプログラムは、COEや教育GPなどの規模の大きなプロジェクトから、一研究室の活動といった小規模なものまで、規模や運営体制などの点で多様な構成となっています。また、正規のカリキュラムに位置付けられているものから、課外活動のものまで、各大学における位置づけも異なります。しかし、いずれのプログラムも、学生たちの意欲を喚起し、グローバルな課題に対する意識を高めるような働きかけを積極的に行っているものです。

ここでは、プログラムの主たる対象者や目的に応じて各プログラムを以下の3つのカテゴリーに分類することを試みました。

- ①国際協力のプロの養成もしくは国際協力に係る研究・教育を主目的としたもの
- ②自然科学系の学生を対象とし、国際性を有した技術系人材の育成を企図したもの
- ③日本での就職が想定される一般的な文系学生を対象とし、全人教育の一環として実施されている国際プログラム

[凡例]

- 国際協力専門家育成のためのプログラム
- 自然科学系の学生を対象としたグローバル人材育成プログラム
- 一般の学生を対象としたグローバル人材育成プログラム
- 海外の高等教育機関・国際機関における教育プログラム

日本赤十字九州国際看護大学
学生の海外看護研修
 グローバルヘルス関与を目指す看護学生の海外研修

長崎大学大学院 国際健康開発研究科
国際保健協力専門家育成プログラム
 国際保健協力にかかる専門人材育成プログラム

帯広畜産大学
フィリピン酪農開発強化プロジェクトへの学生派遣
 国際協力を特色とした単科大学による、JICAとの連携事業

立命館大学大学院 国際関係研究科
国際協力の即戦力となる人材育成プログラム
 国際機関ワークショップやポストドクの活用などを特色とする国際協力即戦力人材育成プログラム

関西学院大学
国連学生ボランティア・連携プログラム
 国連ミレニアム開発目標への貢献と人材育成(スペイン UNV プログラムとの比較)

神戸大学大学院 国際協力研究科
国際公務員養成プログラム
 目的を国際公務員養成に明確に定めたプログラム

広島大学大学院 国際協力研究科
ザンビア・プログラム
 JOCV活動と研究を融合した特別教育プログラム

広島大学大学院 国際協力研究科
グローバルインターンシップ(G.ecbo)プログラム
 海外インターンシップを核として国際社会で活躍できる実践的研究者と実務者の養成を図る教育プログラム

名古屋大学大学院 国際開発研究科
国際協力型発信能力の育成
 ユネスコ等へのインターン派遣を核とした5年計画で実施される高度国際人育成プログラム

摂南大学 外国語学部
人間力育成のためのPBL型実践教育
 JOCV等の参加を通じた人間力・自発性・問題解決能力等の育成プログラム

大阪大学大学院 国際公共政策研究科
プロジェクト演習：インターンシップ
 学生の主体性を尊重した大学公認インターンシップ・プログラム

東京大学 工学部/工学系研究科
国際プロジェクトコース
 国際的な工学事業を監理できるエンジニア育成を目指した工学技術・社会科学の融合プログラム

東京大学 農学部/農学生命科学研究科
国際開発農学専修・農学国際専攻プログラム
 農学分野のグローバルな課題に対応できる学際的専門人材養成プログラム

東京大学 新領域創成科学研究科環境学研究系
国際協力学専攻プログラム
 JICA 国内機関との連携や、様々な専門分野の教員・学生の自由な発想と試みを特色としたプログラム

恵泉女学園大学 人間社会学部/国際社会学科
フィールドスタディー(FS)プログラム
 女子大学生を対象にした長期・短期の海外体験学習プログラム

早稲田大学
Waseda Intern(WIN)
 大学の主導による国際協力機関への学部生向けインターンシップ・プログラム

早稲田大学
平山郁夫記念ボランティアセンターの取組
 正課の体験的学習科目と学生発意の課外活動支援を融合した教育プログラム

American University
 夏季・学期間プログラム

スペインUNVプログラム



国際協力専門家育成のためのプログラム



広島大学

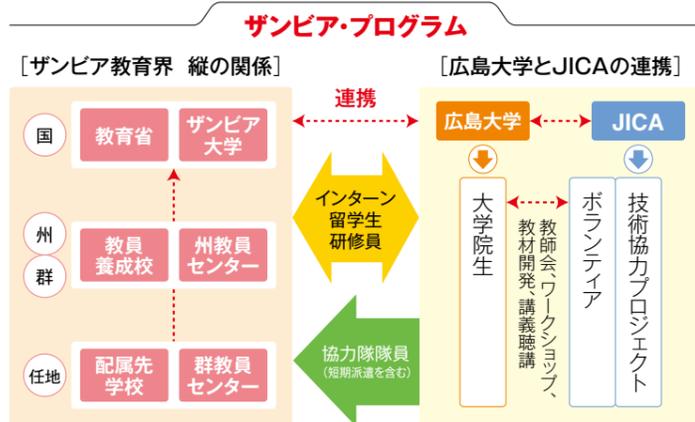
ザンビア・プログラム

広島大学大学院国際協力研究科は、「発展途上の諸課題の解決に取り組むことができる高度専門職業人の育成」を目的に掲げ、JICAと共同で、本プログラムを実施している。学生は、博士課程前期に在学すると同時に、ザンビアにて青年海外協力隊隊員（理数科教師）として2年間の活動を行い、帰国後、活動を基にして修士論文を執筆する。このような国際援助機関の長期海外派遣制度と大学院教育を融合させたプログラムは、我が国初の取組である。プログラム開始の平成14年度から平成21年度までに、20名の派遣実績がある。

本プログラムの標準教育期間は、2年間の隊員活動を含め、3年6ヶ月である。学生は、派遣前に、基礎的知識や技能を修得し、派遣中は隊員活動と並行して研究を行い、指導教員にはメールで定期的に研究の相談や報告を行う。隊員としての長期実践活動を踏まえた研究であるため、現地のニーズにも対応しており、また、学生も高度専門職業人として大きく成長できる点が特徴といえる。

平成20年度より本プログラムは第2フェーズに入っているが、第1フェーズの実績を基に、ザンビア諸機関（ザンビア大学、教育省、ザンビア国家試験協会）やJICA技術協力プロジェクトとの連携、青年海外協力隊短期派遣、i-ECBO^(※)など新しい形態の派遣、留学生の受入れも開始した。これらを立体的に組み合わせて、ザンビア教育界へインパクトを与え、新しい国際協力モデルを提案することが本プログラムの次なる課題である。

(※) 博士課程の学生を1～6ヶ月間途上国間の国際開発機関に派遣する同研究科のプログラム



神戸大学

国際公務員養成プログラム

本プログラムは、文部科学省政策課題対応経費によって平成20年度に導入された国際公務員養成に特化した包括的な教育カリキュラムである。

本プログラムの柱は、国際機関経験者による講義による体系的な「専門性」の習得、英語での専門分野の講義を通じた「外国語運用能力」の向上、交渉スキルやプレゼンスキルの習得を通じた「実践的能力」の涵養である。更に、海外実習やインターンシップで総合力を高めることで国際公務員に必要な資質を養うこととしている。国連機関ではたとえ博士号を取得していても、一定の実務経験がなければ採用が難しいため、学生にとっては重要な経験となる。

大学が一部経費（旅費等）を負担する形で、インターンとして国連生物多様性条約事務局、世界銀行、国連人権高等弁務官事務所、国連軍縮研究所等に学生が派遣され、政策調査、国家報告書の整理等、専門的な

任務に従事してきた。受入期間は、3ヶ月～6ヶ月程度である。

今後の課題は、更なる学生のインターン先の開拓と、外部資金の確保に向けた積極的な取組である。



ユネスコバンコク事務所にてインターンを行う学生



関西学院大学

国連学生ボランティア (UNV) 連携プログラム

関西学院大学では、創立者の米国人宣教師ランバスの精神を示す「Mastery for Service (奉仕のための練達)」というスクールモットーに基づき、平成16年、アジアの大学で初めて国連ボランティア計画 (UNV) と連携した「国連学生ボランティア」プログラムを開始した。国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に貢献すべく、教育、環境、保健等の分野に学生ボランティア派遣を行っており、これまでに9カ国へ53人の学生を送り出してきた。

本プログラムにおいては、長期ボランティア参加者の4年間での卒業を可能にするため、派遣時期を春もしくは秋の5ヶ月間と定めているほか、ボランティア参加を「実習」と位置づけ単位認定を行っている。そのため、学生は現地において週間レポート等を提出するほか、派遣終了後には最終レポートを提出するとともに、帰国報告会で自らの業務成果を発表することが求められている。

本プログラムは学内においては「世界の人々に貢献し、共生できる次代を担う人材の育成」を目指した事業と位置づけている。学生達は、開発途上国の人々と

共に生活し、仕事をする。国際協力現場で実践経験を積み、さまざまな課題を乗り越える。単なる旅行や留学では得られない経験を通して、見違えるほどたくましくなって帰国してくる。そして、赴任前よりさらに高い意識に目覚め、勉学や社会活動等に精力的に取り組むといった成果が生まれている。



UN学生ボランティアとしてキルギスにて子どもに英会話指導を行う学生



自然科学系の学生を対象としたグローバル人材育成プログラム



東京大学

国際開発農学専修・農学国際専攻プログラム

東京大学の国際開発農学専修 (学部) 及び農学国際専攻 (大学院) は、統合的な農学の国際的展開を目的として、実践性、学際性、国際性、専門性の4つの観点から成る教育プログラムを実施している。

実践性の観点からは、附属施設を利用した農業・森林・臨海・牧場実習 (学部) や、農家主体のNPOと協力した日本の農家を知る国内実習 (大学院) などを実施している。

学際性の観点からは、動物、植物、環境、経済、情報などの学際的な講義を行っている。

国際性の視点からは、国際開発の現場で必要となるコミュニケーション力を高める英語教育のほか、海外現場の経験の機会を設けている。学部の海外実習では、国際開発に関わる自身の適性を見極めることができる。大学院では、インドネシアやタイなど、主に東南アジアの大学の学生とチームを組み、農村調査や討論会を行っている。身振り手振りで被調査者とコミュニケーションをとるなど、英語で意思疎通できるとは限らない開発援助の実態を体験できる内容となっている。

専門性の視点からは、農学の特定のテーマに即した

学位論文の作成を学生に義務づけている。本プログラムの卒業生は、研究者のほか、国際機関、官公庁、JICA、製造業、商社、金融、シンクタンクなどへ巣立っている。国際開発には複数の業種との連携や協力が必要となるため、幅広い業種の卒業生ネットワークは大きな力となっている。

本プログラムの特質上、単に学業が優秀なだけでなく、多様な問題関心や能力・経歴を有する人材の受け入れが重要である。人材の多様性に対応した教育コンテンツの開発が目下の課題である。



農学国際実地研究(タイ)において、現地の大学生とともに農村調査を実施



一般の学生を対象とした グローバル人材育成プログラム



摂南大学

人間力育成のためのPBL型実践教育

摂南大学では正課授業の中で教養特別講義としてPBL型実践教育 (Problem Based Learning) と呼ばれる問題解決型授業 (授業による座学と地域での社会活動の中で問題を発見し、仲間と共に責任感や連帯感を育みながら解決方法を見つけ出す社会実践教育) を3科目実施している。学生は、PBL型実践教育の中で、地域社会と大学生活 (勉学・課外活動) をつなぐファシリテーターとしての役割に従事する実践的な体験によって、「自発性・積極性・チャレンジ性」を育み、社会人としての責任感や行動力を身につけることに成功している。学生は、指導教員の助言を受けながら、実践的な成功体験を積み上げ、次々と自発的な活動を企画、実行している。これら地域社会貢献活動の経験を生かした学生の多くが、青年海外協力隊に合格 (過去4年間に26名の現役学生3・4学年生) して開発途上で活躍している。任期終了後、帰国した学生たちは、国際機関、国際NGO、国際貿易会社、学校教員への就職を果たすなど、社会に評価される人材として

着実に成長を遂げている。

摂南大学型「人間力育成のための実践教育」の目的は国際協力機関への就職者や、海外ボランティアの参加数を増やすことではなく、学生の人間力・実践力を養うものである。国際協力を含む学生主体のボランティア活動や地域社会に溶け込んだ実践教育の場を提供することで人間力の育成に対して着実に貢献している。



早稲田大学

Waseda Intern (WIN)

早稲田大学では、「WIN (Waseda Intern)」と呼ばれる大学公認のインターンシッププログラムを運営している。これは大学からの推薦が必要な業種や個人ではエントリーが難しい業種で教育的な効果の高いプログラムを対象としており、大学側が学生と受入機関を仲介し手続きを進めるプログラムである。WINには、「行政」「マスメディア」「ビジネス」コースの他に、国際的な人材育成を目指す「国際協力」コースが設けられている。

国際協力コースの最大の特色は、一般に大学院生以外では参加が難しい国際協力諸機関における学部生のインターン参加を可能にしたことである。具体的な受け入れ先は、国連などの国際機関、JICAの国内外事務所、国際的なNPO団体など多岐にわたる。

参加人数は毎年10名程度であり、学部の3年生が主な対象となっている。国際協力コースのインターンプログラムは、2単位として認められ、成績も評価される。単位取得までには、事前授業のほか、各種セミナー、フォローアップセミナー等への参加や報告書への執筆を求めら

れる。国際協力コースのインターンシップを経験した学生は、必ずしも国際関係機関に就職するわけではないが、その貴重な経験を卒業後の進路選択に生かしている。



国連大学にてインターンをする学生たち



恵泉女学園大学

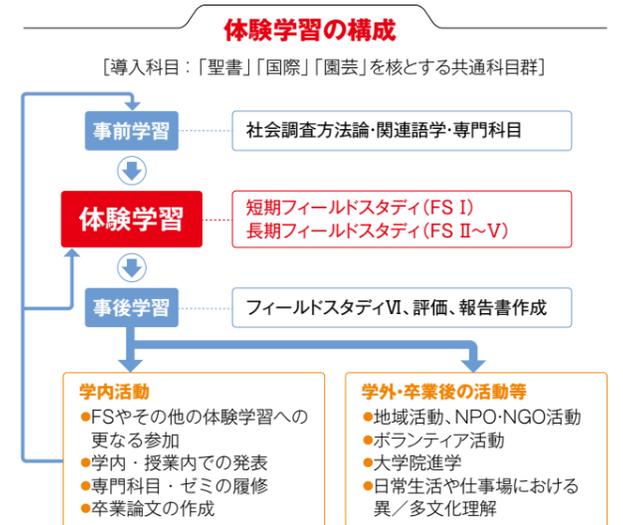
フィールドスタディー (FS) プログラム

恵泉女学園大学人間社会学部国際社会学科は、学生が海外におもむき、実体験にもとづいて国際問題を理解することを重要視し、アジアや欧米で実施する「フィールドスタディ (FS)」という海外体験学習プログラムを1999年度から実施している。

このプログラムの主な特徴は、以下の通りである。①専門性を持った教養教育という位置づけで、社会的公正をグローバルにめざす市民の育成を目的とする学科専門科目である。②10~14日間程度の短期FSは、国際社会学科に在籍する15人の専任教員の大半が交代で担当し、自分の専門分野を学生に実地体験させる。本学科教員には人権、平和、ジェンダー、開発/貧困、NGOなど具体的な社会問題に関わるものが多く、その特色を生かしたFSが実施されている。③2単位の短期FSは毎年度6プログラムほど実施される、④14単位の長期FSは、タイの国立チェンマイ大学で5ヶ月間実施され、本学教員が現地に常駐して全体を指導・調整し、現地の社会や文化を、現地の政府機関、NGO、CBOなどで多くが住み込みで体験する。⑤FSへの参加には、事前・事後科目の受講が必修となっている。

⑥短期・長期合計で、本学科の2~4年生の15~20%程度が毎年度参加している。⑦FSを統括するために、教務委員会の下にFS委員会が組織されている。

図に示すように、このFSは卒業後に専門を深める人材に加えて、グローバル化が進む日本における生活や職場の日常のなかで、ここの学びを生かす人材を養成している。



グローバル人材育成の教育プログラムに 共通してみられる特徴

- 1 参加者にとっての意義が明確であり、身につけられる資格や技能が具体的で、キャリアパスを明確に描けるような内容になっている。
- 2 プログラムの目的とは別に、実際の到達点については、ある程度の柔軟性を備えている。
- 3 継続性とそこで培われるノウハウを重視している。
- 4 相互依存性・双方向性をもつ多角的なプログラムになっている。
- 5 フォローアップを重視することで、プログラムに発展性がある。
- 6 専門分野に限定されない幅広さを備えている。

「グローバル人材」の育成に向けて

おわりに……………

今日の大学には、国境を越えてさまざまな分野で活躍することのできる人材を育成することが求められています。そのようなグローバル人材の育成に対して意識的に取り組むことは、伝統的な教育研究機関としての役割を果たすことに加えて、社会的なニーズや需要に対する「対応性の高い大学 (responsive university)」であるためにも欠かせません。知識基盤社会と呼ばれる時代のなかで、大学がその公共的な役割を十分に果たしていく上で、国際的な人材の育成への取り組みは避けて通ることのできない課題です。こうした社会的な要望の高まりを好機と捉え、それぞれの大学の教育・研究の質を向上させることが重要であると言えます。

大学側のメリット……………

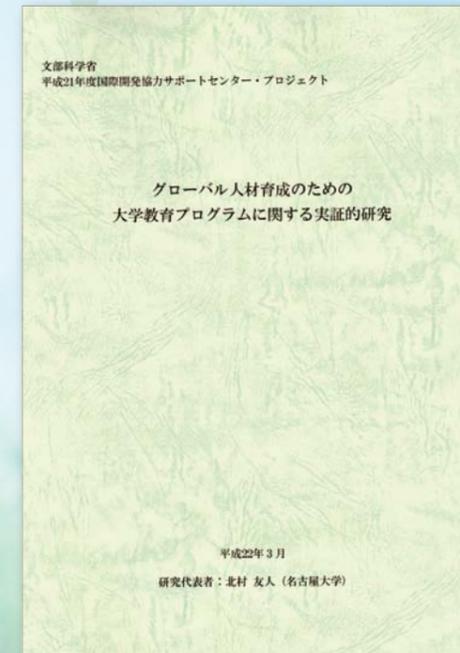
グローバル人材を育成するためのプログラムを開発することによって、多くの大学において次のようなメリットを得られることが期待されます。

- より実践的な教育プログラムの開発を通じて、学生たちの現代的な学習ニーズに対応するとともに、国際水準の教育体制が整備される。
- 日本人学生のみならず留学生たちも対象に、国際社会で活躍できる人材の育成に関する新たな道を切り拓く可能性が生まれる。
- 実践的な研究が行える能力を備えた人材の育成が促進される。
- 海外の大学や国際機関、行政機関、企業との連携が活発化する。
- 大学の教職員の意識が変わり、国際的な視点にもとづく教育・研究活動の改善が行われる。
- 海外における大学の教育・研究活動を推進するための海外拠点を形成する可能性が拡大する。

【概要】

名称	「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」
目的	大学教育のなかに国連機関や国際援助機関等への海外ボランティアやインターンとしての派遣を融合するなど、グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材の育成を図るための効果的かつ実施可能なプログラムについて、既存の大学の取組を調査分析し、その意義と課題を明らかにすることで、政策的な提言を行う。
期間	平成21年12月～平成22年3月
体制	文部科学省が大学・研究者等の協力を得て実施
実施者	【研究代表者】北村 友人 准教授(名古屋大学)他22名の研究者
内容	○海外ボランティアと教育プログラムの融合事例 ○国際機関等インターンと教育プログラムの融合事例 ○海外の高等研究機関・国際機関における実践事例 ○専門的知見からの所感 ○グローバル人材育成のための教育プログラム構築への提言

(報告書URL : <http://www.scp.mext.go.jp/archives/index.h21.html>)





日本の国際化って、 本当にこのままで大丈夫？

最近、『日本の若者は「内向き志向」になり、外国に積極的に飛び出して行かなくなっているのではないか』との懸念が広がっています。一方で、様々な大学がグローバルな人材の育成に対して積極的な取組を行っています。

こうした状況を踏まえ、本研究では、グローバル人材を育成していく上で大学に何ができるか、具体的な事例を取り上げながら提言を行っており、大学関係者各位にとって参考になるものと考えます。



グローバル人材育成のための教育プログラム構築の視点

- 1 学生にとってのメリットは明確ですか。
- 2 学生の語学力や専門性などの能力を高めるための支援を行っていますか。
- 3 学生が自ら目標を掲げ、主体的に参加できるプログラムになっていますか。
- 4 事後研修や卒業生とのつながりを築くなど、学生へのフォローアップは充分ですか。
- 5 プログラムの理念は明文化されていますか。
- 6 プログラムは持続的・継続的なものですか。
- 7 留学生はプログラムへ参加できる仕組みとなっていますか。
- 8 プログラムに関する学習機会を教職員に提供していますか。
- 9 参加する学生だけでなく、連携相手先においても意義のあるプログラムですか。
- 10 国際的な課題に対する研究と人材育成の両立が図られたプログラムですか。

詳しい内容をご覧になりたい方は、国際協カイニシアティブホームページ(下記URL)をご覧ください。

<http://www.scp.mext.go.jp/archives/index.h21.html>